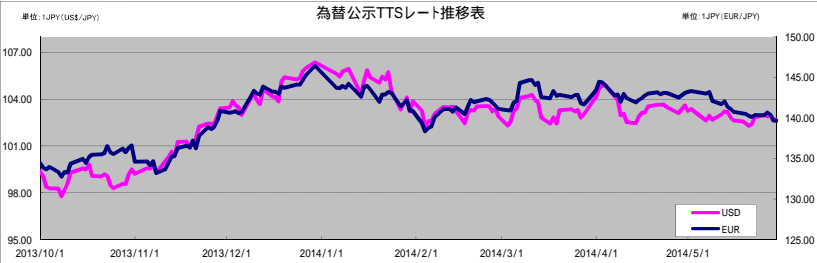


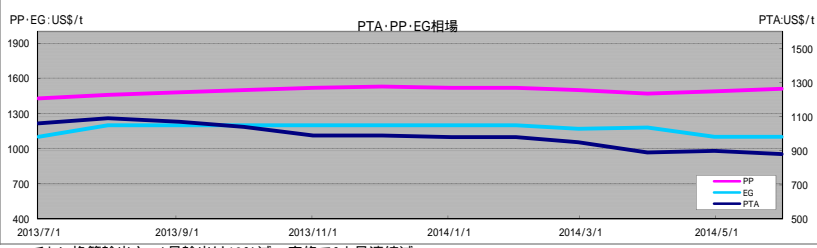


Zenno Newspaper '14-Jun(第109号)

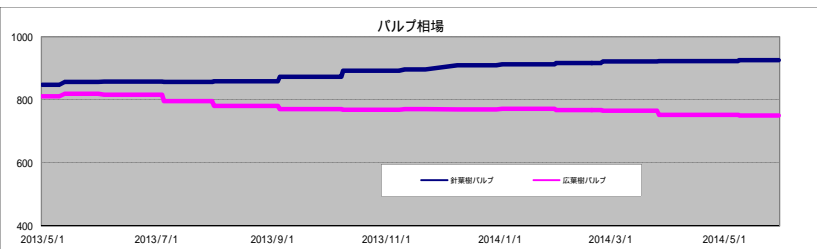


5月の動き・@102.23円/\$水準で5月をスタート、序盤は本邦GW等市場参加者の少ない小動きの中、米雇用統計を迎え想定外の強い内容に期間中高値である@103.02円/\$迄米ドルが買われるも、9ヶ月情勢の緊迫化から徐々に値を下げ、@101円/\$台後半を中心で下旬の相場は推移する。12日の本邦3月経常収支の悪化を受け一時@102円/\$台を回復するも本邦追加緩和と観測後退等から@101円/\$台後半に戻り21日には日銀総裁会見で追加緩和が無い事を確認すると期間中安値の@100.81円/\$迄円が買い戻された。その後は直ぐに買戻しが入りFOMC/クワイター報道/良好な米住宅指標等を経て@102円/\$手前を中心とした相場推移となる。月末週となり、良好な米経済指標/クワイター/タイ等地政学リスクの高まりとの綱引きとなり、月末現在@101.77円/\$のややリスクオフの流れで月末を終えた。

今後の展開・6月も5月と状況変わらず最大のテーマは米利上開始時期を巡る情報、欧州サイドも手を打ち尽くした感があり、米の経済指標/金融政策は再び脚光を浴びている。懸念材料は引き続き地政学リスク関連(特にクワイター情勢)、早期の決着目途が付けばリスクを相対的に減らす。12日には29%増の7万4,800トンだった。輸出は前年同月比19.7%減の15万4,200トンと2ヵ月連続で減少した。輸入は29%増の7万4,800トンだった。輸出は前年同月比19.7%減の15万4,200トンと2ヵ月連続で減少した。輸入は29%増の7万4,800トンだった。輸出は前年同月比19.7%減の15万4,200トンと2ヵ月連続で減少した。輸入は29%増の7万4,800トンだった。



エチレン換算輸出入、4月輸出は10%減 - 定修で2ヵ月連続減
経済産業省化学課がまとめた2014年4月のエチレン換算輸出入実績によると、輸出は前年同月比19.7%減の15万4,200トンと2ヵ月連続で減少した。輸入は29%増の7万4,800トンだった。輸出は前年同月比19.7%減の15万4,200トンと2ヵ月連続で減少した。輸入は29%増の7万4,800トンだった。輸出は前年同月比19.7%減の15万4,200トンと2ヵ月連続で減少した。輸入は29%増の7万4,800トンだった。

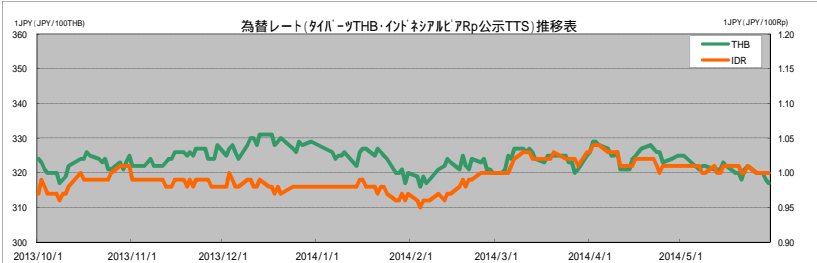


北米産バルブ、輸入価格2%安 中国需要が停滞
製品原料となるバルブの輸入価格が下落した。指標となる北米産針葉樹からシクラフトバルブ(N 8 K P)の5月積みは前月比2ドル(2%)安の1トン790ドル、バルブの最大の購入国である中国の需要の停滞が背景にある。前月比据え置きで決まっていた4月積みは5月末に3月比2ドル(2%)安の810ドルに修正されており、2ヵ月連続の下げとなった。本格稼働が遅れていたロシアのバルブ設備の生産量が徐々に増え始める。まずロシア産が値下がりして決着、北米産の下げに波及した。ブラジル産広葉樹からシクラフトバルブ(L 8 K P)の値下がりも影響した。広葉樹/バルブの輸入価格は昨年6月をピークに下げ基調が続き、4月積みで630ドル程度と16%下落した。5月積みも、さらに20~30ドル程度の下げで決着し始めている。広葉樹/バルブは昨年末にブラジルで新設備稼働し始めた。北米の寒波による物流の混乱などで上昇が続いた針葉樹/バルブと、広葉樹/バルブとの価格差は200ドル近(開いた)。(引用:日経電子版)

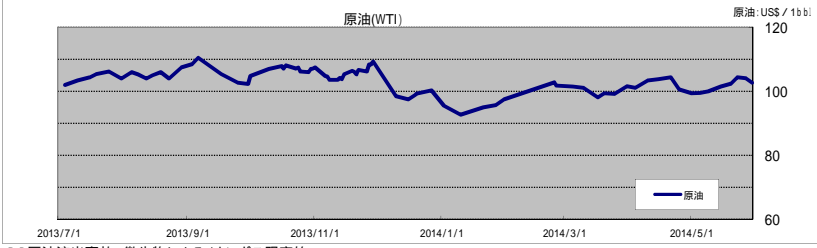
王子HDが中国工場でバルブ生産へ 2年前の住民デモで遅れ
王子ホールディングス(WHD)は30日までに、中国江蘇省南通市にある工場のバルブ生産設備の運転を始める方針を明らかにした。排水管理設計画をめぐり2012年に起きた住民のデモにより運転開始が遅れていた。今年6月上旬に試験生産を開始、年内に営業生産を始める。紙工工場は稼働しており、一貫生産態勢が整う。バルブの生産能力は年間約50万トン、南通市は、市中心部にあるこの工場の廃水を始め、100キロ離れた海岸に流す排水管理設計画。反対した住民が地元当局に抗議して暴動が発生し、同市は計画を撤回した。その後、南通市の廃水処理をより高度にできる施設を建設し、今年4月に工場からの排水ができるようになった。(引用:産経ニュース)

<不織布トピックス>
旭化成せんいタイに設備増設、不織布生産量が2倍に
旭化成グループの繊維部門、旭化成せんい(大阪市北区)は、5月14日にタイでポリプロピレン(PP)スパンボンド不織布の製造と販売を行っている旭化成スパンボンド(タイ) (AKST)の設備増設を発表した。
旭化成せんいタイ不織布事業部は、「エルタス」ブランドを中心に、紙おむつなどの衛生用材・自動車などの各種産業資材や家庭日用品など、多岐にわたる用途に向けて供給している。従来は日本の滋賀県と宮崎県の2拠点を生産していたが、タイおよびアジアで拡大する紙おむつ向け需要に対応するために、2012年に「エルタス」製品の初の海外工場をタイに設けた。
製品は、おむつのトップシート/バックシートに使用されるもので、今後もさらなる需要が見込まれると同時に、紙おむつ素材の高効率化への対応・品質またはコスト面での競争強化の観点から、設備増強を決めた。
工場の方は、2014年6月から着工し、来年(2015年)11月に稼働を予定している。新設備の年間生産能力は2万1で、既存設備と合わせた生産量は2倍の4万になる。将来的には、20年までに10万規模まで生産能力を引き上げる方針を、先に明らかにしている。約50億円の投資となっている。
AKSTは資本金9億バーツ(約28億3,000万円)で2011年に設立。旭化成せんいが90%、タイの消費財大手サハが10%の出資。工場は、タイの東部チョンブリー県サラチャーのサハ工業団地にある。
タイ国内で販売されている紙おむつ(ベビー用)には、ユニ・チャームの「マーボコ」、大王製紙の「GO.ON」などがある。国内で生産され、紙おむつ市場で高いシェアを誇るマーボコに続き、大王製紙も11年未だ海外初の工場を東部チョンブリー県で稼働した。
(参照: N.N.A.S.I.A)

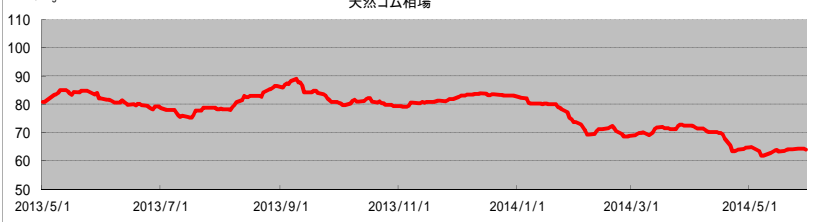
<海外トピックス>
LNG輸入 インドで乱戦 - 発電・燃料... 需給がひっ迫
エネルギー需給がひっ迫するインドで液化天然ガス(LNG)の輸入競争が熱を帯びている。火力発電所や自動車の燃料、肥料の原料として膨大なガス需要を喚ぶ。海外からの調達に頼らざるを得ないため、インドの天然ガス消費は今後2割のペースで伸びていくとみられ、同国の主要エネルギー関連企業が入り乱れて成長市場にたれこんでいる。
インドの12月の統計によると、インドの化石燃料や原子力、水力といった一次エネルギー消費量は石油換算で5億6,500万トン。09年に日本抜き、中国、米国、ロシアに次ぐ世界4位の消費大国だ。40年には2倍に膨らむとの予測もある。だが供給は追いついていない。電力需要の約10%が常時不足とされ、計画停電でやりくりする。突発的な停電は日常茶飯事(日系企業社長)。約50箇所あるガス火力発電所のうち、出力不足で稼働していないようだ。インドのエネルギー消費の5割を担っているのは国内で採出される石炭。石油は1割、ガスは1割にとどまる。政府は少しづつクリーンな資源に移行する計画を描き、ガス需要は16年度まで年割伸びると見込む。
道路にあふれるオート3輪、車体背面にCNG(圧縮天然ガス)の3文字が目立つ。ニューデリーとムンバイでは大気汚染対策として公共交通機関の燃料にガスの活用を進めている。インドのLNGシフトは加速するとみられる。国内ガス生産は鈍打ち。隣国パキスタンと緊密関係にあり、パイプラインでの輸入もつかないためだ。米国のLNG輸出が始まった。オーストラリアの新輸出プラントが稼働し、LNGが世界に大量に出回り始めるのは17年ごろ。LNGの輸入地新設には2~3年かかる。ビジネスの世界で1番手利益の割を享受するといわれるインドエネルギー市場では、いま打つ手が数年先に勝ち組になるための布石にある。



タイ - 9相場・@32.36THB/\$水準で5月をスタート、1日に期間中安値の@32.23THB/\$迄進む等序盤は先月末の流れのまま推移、7日に裁判所より首相の辞職命令を受けると一気に政情不安の流れとなり@32.60THB/\$台を付けた。その後、反政府デモが激化し死者を出す迄の事態となり、9日全土の戒厳令発令 22日に軍部のクワイター宣言の流れとなるも、月末には早期解決の見通しが立たない事を嫌気し、期間中安値の@32.89THB/\$を示現し、@32.86THB/\$近辺で月末を終えた。6月の段階では、未だ新政権樹立に向けた動きは望めず、ハーツ高の流れは、月末に掛けての動きが急であった事を反動高程度しか期待できず、他方好調な結果が出ている対米ドルでは、ハーツ安の相場推移を予想、レンジは@32.55 - 33.10THB/\$と予想する。
インドネシア相場・@11,555Rp/\$水準で5月をスタート、3月貿易収支は予想以上の黒字発表/1Q GDPの予想割れ等を経て序盤は小幅変動で推移する。14日には総選挙で第2党のPKSが党首が大統領選で与候補支持表明から政権安定、Rp高の流れとなり、16日には期間中高値の@11,320Rp/\$迄Rpが買われた。その後19日には前述のPKSが一転大統領選支持者の変更を表明した事から逆に政情不安の流れとなり、月末現在米高のドル買等も含め一時@11,743Rp/(期間中安値)を付け、@11,675Rp/\$水準で月末を終えた。6月は大統領選に向けた政情不透明感継続で基本的なRp売りの流れ継続を予想、ハーツ同様対米ドルでは米経済の堅調さからも一段のRp売りを予想、具体的レンジは@11,600 - 12,000Rp/\$を予想する。



B P原油流出事故、微生物によるメタンガス限定的。
2010年にメキシコ湾(Gulf of Mexico)原油流出事故で漏れ出したメタンガスが、水中の微生物によって完全に分解されず、以降数ヶ月にわたって水中に高濃度で残っていたことが、5月11日に英化学誌「ネイチャー・ジオサイエンス(Nature Geoscience)」で発表があった。2010年4月20日に起きた、英エネルギー大手BPの原油掘削施設「ディープウォーター・ホライゾン(Deepwater Horizon)」の爆発事故では、最大約20万トンの天然ガスが漏れ出したが、このうちの約80%がメタンであった。
事故後、現場付近の海域では、メタンガスを分解するバクテリアの「大量発生」が起きた。このバクテリアの発生により、海水の酸化や大気への放出などが妨げられた。メタンガスの大気への放出は、地球温暖化の加速につながりかねない。バクテリアの発生は極めて「劇的」で、8月末頃の調査では、全流出ガスの分解終了を示唆する報告がなされた。
しかし、英科学者たちがこのたび発表した研究によると、バクテリアは6月の終わりに急速に減少し、海域のメタン濃度は基礎濃度の5000倍だったということがわかった。バクテリアはメタン除去に大きく貢献したが、その数はガスが流出していた時期にはすでに減っていたという。
最終的にゆりゆつが止まったのは、事故から83日後の7月15日だった。
(AFPBBNews引用)



カンボジアのゴム輸出増 収入減
今年四半期のゴム輸出が大きな伸びを示す一方、世界的に価格が下がっている為、天然ゴム生産者の収入は減少しています。Ministry of Commerce(産業省)の最新の数字によると、今年四半期の天然ゴムの輸出は、昨年同時期に比べ26%増加しているようですが、天然ゴムによる輸入は28%の減少でした。
「昨年のゴム価格は2,800ドル/トンでしたが、今年1,980ドル/トンまで下がってしまいました。2011年から下がり続けています。」と関係当局のHeng Sarath氏はコメントしました。この下降傾向がいつまで続いたのか予測できないとのことですが、また天然ゴムの世界的需要、特に中国での車のタイヤ生産も下がっているそうです。経済学者のSrey Chanthry氏は、インフラ不足のために、カンボジアは安い値段にも関わらず、天然ゴムを直接市場に販売しきれない状態になっているとコメントしました。
「低価格であるのに輸出が増えている理由は、カンボジアに加工工場や収穫されたゴムを蓄える倉庫が無いからです。技量のある労働者の不足が、このような事態を生み出しているのかもしれない。」
カンボジアは2013年、原料としての天然ゴムを8.5万トン生産しました。Chop Rubber PlantationのMen Sopheak副社長は4月、「カンボジアが40万トンの天然ゴムを生産出来るようになれば、加工工場建設に興味を持ってくれる投資家があらわれると考えています。」とコメントしていました。

<設備・家電トピックス>
ハイアールとamadanaがパートナーシップ合意
6月5日ハイアールアジアインターナショナルとamadanaは、日本及びアジアを中心としたエリアにおける戦略的パートナーシップを組み、協業していくことを発表した。両社では、今回の協業を通じ、モノ作りだけでなく、モノを通してカルチャーを創造することにも「顧客体験(ユーザー・エクスペリエンス)」を提供する。
今回のパートナーシップ締結により、amadana熊本氏(代表取締役社長)がハイアールアジアインターナショナルのチーフ・クリエイティブ・オフィサーに就任し、ハイアールアジアインターナショナルが統括する日本及び、アセアン地区における「AQUA」ブランドの商品に関するデザイン、コミュニケーション、クリエイティブ全体を統括し、amadanaが開発・支援していくことになる。また、amadanaブランドの商品をハイアールアジアインターナショナルが開発・製造し日本及びアセアン地区に販売していく。amadanaコンセプトショップを国内及びアセアン地区で展開していく。それにより、ハイアールアジアインターナショナルとamadanaが、それぞれ展開する「共創マーケティング」による商品開発の協業を通して、これまでになかった新たな付加価値のある商品展開を図ろうとしている。
ハイアールアジアインターナショナルは、日本を含むアジア地域の統括本社として、ハイアールグループが2012年1月に設立したことで、日本並びにアジア地域向けの商品展開及び、販売を行っている。現在日本では、高付加価値製品を扱う「AQUA」と、スタンダードでベーシックなエントリーモデルを扱う「Haier」のダブルラインで展開している。
amadanaは代表取締役社長熊本氏が2002年に立ち上げた家電ブランド。家電製品だけでなく、企業や個人と共創して新たな製品を作り出すというプロジェクトamiodusを展開。6月3日に社名をリアル・フリーからamadanaに変更したばかりである。
(参照:家電Watch)

<金融・ビジネストピックス>
米長期金利の低下
米長期金利が低下している。米10年国債利回り、今年に入って概ね2.6~2.8%の狭いレンジで推移していたが、5月15日に昨年7月以来と同等の2.4%を付けた。
1年前の05月22日、FRB(米連邦準備制度理事会)のバーナンキ議長が量的金融緩和と政策(QE)の縮小に向けた出口戦略に舵を切ったことで、米10年国債利回りは昨年5月の1.6%から昨年末には3%まで上昇した。リーマン危機以降の金利低下をもたらしたQEが終了すれば金利は上昇(債券価格は下落)すると予想するのが普通であり、マーケットもそのように動いた。しかし、今年になり、上記の様に米長期金利は低下している。
QE縮小にもかかわらず、米長期金利が低下しているからには、米国債が買われる理由があるということになる。その理由として、(1)ウクライナ情勢による地政学リスクの増大、(2)イエレン議長の高力な金融緩和と継続姿勢(バーナンキ議長からの交代と合わせたように長期金利が低下している)、(3)新興国景気の減速やユーロ圏景気の停滞、国際的な投資マネーが米国債に向かっている、(4)輸出のための人民元安を狙い、巨額のドル買い介入を実施した中国が、膨張した外貨準備で米国債を購入した、(5)QE縮小による米国景気の悪化懸念、などがあげられる。(2)と(5)は、一見、矛盾するようだが、QE縮小路線を継続するなかで「極めて緩和的なスタンスを続ける必要がある」とするイエレン議長の見解を反映している。
投資家の行動や心理に基づいた理由も指摘されている。実は、QE1とQE2が終了した時にも、米長期金利は数ヵ月間にわたって低下している。金融引き締めが行われれば長期金利が上昇するというのは教科書的だが、実際のマーケットでは必ずしもそうはならないのである。QE縮小による米金利の上昇(債券価格は下落)を予想し、そうならば利益が出るポジションを構築していた投資家は、実際にQE終了のニュースが出たときにQE終了のときには、材料出尽くしと見てポジションを閉じるのである。QE終了のニュース時やQE終了に連れたポジションを組んだ投資家は、自己の予想の逆を行く(金利動向に、慌ててポジションを閉じる)ことになり、ますます長期金利は低下することになる。
米長期金利の推移を過去1年間で見て、概ね2.5~3%の間で推移している。5月15日の2.5%割れが一時的でなく、さらに金利が低下するようになれば、日米金利差の縮小、円高・日本株の下落ということになりかねない。理由はどうかあれ、米長期金利の動向が注目される。(出:東京商工リサーチ記事)

本誌の記事・内容に關しまして、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。